

2023-B					
拠出金・基金 の名称		保険監督者国際機構(IAIS)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】保険					
【所管官庁担当局課・室名】金融庁総合政策局総務課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 新興市場国の保険監督者の能力向上プログラムの策定・実施等					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	37,806	268		1スイスフラン=141円	100%
令和4年度	38,323	325		1スイスフラン=118円	100%
令和3年度	36,353	322		1スイスフラン=113円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 我が国は2008年10月より、保険監督者国際機構(IAIS)の最高意思決定機関である執行委員会の副議長ポスト(2023年11月からは議長ポスト)に金融庁職員が就いているほか、主要な委員会・作業部会等に主要メンバーとして積極的に参加し、意見を反映させている。更に事務局員のうち2名は金融庁職員である。本件拠出金はIAISの新興市場国支援に貢献するものとしてメンバーの間で高く評価されており、我が国とIAISの関係強化に重要な役割を果たしている。 IAISは、5年ごとに中期計画を策定し、限られたリソースの中で効果的な監督基準の設定及び実施活動を行うとともに、組織運営の効率化に取り組んでいる。新興市場国支援活動には、監督当局者の能力育成、規制の実施状況に関する自己評価ツールの開発、IAISメンバー間の情報交換の枠組みの発展等に関する活動が含まれており、当該拠出金の趣旨と整合的な活動が行われているものと評価できる。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		証券監督者国際機構 (IOSCO)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】証券監督者国際機構 (IOSCO)					
【所管官庁担当局課・室名】金融庁総合政策局総務課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 新興市場国の証券規制・監督制度等の向上プログラムの策定・実施等					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率 (%)
令和5年度	4,326	31		1ユーロ=140円	100%
令和4年度	15,820	124		1ユーロ=128円	100%
令和3年度	14,954	124		1ユーロ=121円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>IOSCOは、証券監督当局のための主要な国際政策フォーラムであり、投資家保護の強化、公正かつ効率的で透明性の高い市場の維持及びシステムリスクへの対処等を目的として、証券分野の規制・監督に関する原則・指針等の国際的なルールの策定及び遵守の確保・促進、市場インフラの強化等の新興市場国への支援並びに法執行・監督協力に関する証券監督当局間の情報交換・協力等の活動を行っている。同機構には、約115もの国・地域から世界の証券市場の95%以上を監督する当局が参加しており、加盟機関の総数は普通会员、準会員及び協力会員合わせて238機関(2023年11月現在)。参加当局は着実に拡大している。</p> <p>2023年6月時点では、IOSCO事務局員のうち1名は我が国金融庁職員であり、新興市場国支援やデータ分析業務などを中心としたIOSCOのあらゆる活動を支えている。本件拠出金は、このようなIOSCOの活動を支えるものとしてメンバーの間で高く評価されており、我が国とIOSCOの関係強化に重要な役割を果たしている。</p> <p>また、IOSCOの組織の中で、証券分野の国際的な規制上の課題等の検討・調整に中心的役割を果たす代表理事会においては、2022年10月から当庁金融国際審議官が副議長を務めており、更に、2022年10月よりアジア太平洋地域委員会の議長についても、当庁金融国際審議官が務めている。また、2018年10月から2023年2月まではIOSCO第一委員会(会計・監査開示に関する委員会)の議長を当庁開示課の国際会計調整室長が務めた。その他にも、当庁は主要な常設委員会、作業部会等に主要メンバーとして積極的に参加し、日本の意見をIOSCOの活動に反映させているところ。新興市場国への支援に関しては、セミナー・トレーニング・プログラムがIOSCO本部で実施されているほか、アジア等の各地域において、それぞれの実情に合わせたプログラムが実施されている。また、投資家教育や、リスクに応じた監督体制構築に資するワークショップ等も実施されている。IOSCO事務局員はこれらの企画・実施において重要な役割を果たすとともに、我が国は幅広いIOSCOの活動に積極的に貢献し、これらの活動に我が国の意見を反映している。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		アジア・太平洋電気通信共同体拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 アジア・太平洋電気通信共同体					
【所管官庁担当局課・室名】 総務省国際戦略局国際展開課, 総合通信基盤局国際周波数政策室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>アジア・太平洋地域におけるICT分野の唯一の国際機関であるアジア・太平洋電気通信共同体(APT)は、周波数の調整や電気通信の標準化など地域的政策調整や域内の均衡あるICTインフラ整備や人材育成などを目的とした機関である。</p> <p>近年は、アジア・太平洋地域における周波数の調整や電気通信分野の標準化策定に関する地域の共通的な意見を取りまとめ、ITUの世界会議において周波数確保や国際標準の策定に反映するなど、APTの役割はますます重要となっている。</p> <p>拠出金は、我が国が強みを有するICT分野の研修員の受入や、途上国と日本のICT技術者・研究者間の交流等を通じた人材育成支援、国をまたがる社会的・経済的課題の解決を促進するためのガイドライン策定等の支援に充てられており、拠出金を通じて日本の知見及び技術を地域の意見調整やインフラ整備に適切に反映させることが必要不可欠である。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	228,641	1,669		1米ドル=137円	100%
令和4年度	180,242	1,669		1米ドル=108円	100%
令和3年度	161,731	1,498		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>1. 我が国のプレゼンス強化</p> <p>2023年11月のAPT総会においてAPT事務局長選挙が行われ、我が国から擁立した近藤勝則氏が再選を果たした。近藤氏は、2024年2月に同職に就任した後、総会が策定したAPT戦略計画(2024年-2026年)に沿って各種のプログラムを着実に実施。コロナ禍以降の潮流を踏まえ、オンラインを活用して参加者の増加につなげるなど、2023年は18件の国際会議を成功裡に開催。APT活動を牽引する上で多大なリーダーシップを発揮し、APTにおける最大の財政支援国である我が国のプレゼンス強化に大きな役割を果たした。また、APTの主要な会議の役職を日本人が占めており、会議の審議を主導し、我が国の意図や技術を地域の共同提案等に盛り込むことを通じて、日本のプレゼンスの維持・強化が図られている。</p>					
<p>2. 我が国企業の海外展開の端緒の形成</p> <p>日本の拠出金は、ICT研修やプロジェクトの支援に効果的に活用されている。これらは、途上国の社会課題の解決につながることはもちろんのこと、日本企業の円滑な海外展開を支援する重要なツールとなっている。</p> <p>2023年は、途上国のニーズが高く日本が得意とする分野(モバイル、ブロードバンド等)を中心に10件の研修を実施した(約130名が参加)。また、APT加盟国のICTインフラの整備支援、政策課題への対応、ICT利活用の促進等に関する4件の共同研究、プロジェクトを採択した。これらの取組により日本企業の海外展開の一層の進展が期待される。</p>					
<p>3. 効率的な組織・財政マネジメントの実現</p> <p>APTは、財政の見える化を進める観点から、財政規則を整備するなど、財政改革に積極的に取り組んでいる。我が国もAPTの財政健全化に貢献するため、APT管理委員会等において効率的な予算執行に務めるよう働きかけを行っている。</p> <p>2023年の管理委員会において承認された予算は、総会が定めた年間上限額の範囲内に収まっており、引き続き予算の効果的・効率的な使用に取り組む姿勢は加盟国として評価できる。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		関税協力理事会拠出金、模倣品・海賊版拡散防止拠出金(世界税関機構拠出金)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】世界税関機構(WCO)					
【所管官庁担当局課・室名】財務省関税局第二参事官室(国際協力担当)					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 途上国税関を対象としたワークショップ, 人材育成プログラム(実務研修及び留学生制度)の実施等。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	537,783			円建て	100%
令和4年度	524,956			円建て	100%
令和3年度	491,857			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 世界税関機構(WCO)は、税関手続の国際的調和・簡素化及び税関当局の国際協力の推進により、貿易円滑、や税関分野における国際貿易の安全確保を推進すること等を目的とし、国際標準の策定、不正薬物や知的財産侵害物品等の取締りのための税関間協力及び国際標準実施に向けた支援等を行っており、その活動は高く評価できる。 本拠出金は、WCOのこうした活動における主に途上国税関に対する技術協力を支援するもの。途上国等への支援や不正薬物や知的財産侵害物品等の取締強化等を通じて、国際貿易の円滑化及び安全確保に大きく貢献しており、日本の国益にもつながるものと考えられる。 なお、WCOでは、調査・研究部門の設置及び世界貿易機関や世界銀行などの国際機関との連携により、機能強化を図っている。また、出版・印刷等の業務の外注を進めるほか、情報通信技術を積極的に採り入れ、加盟国への情報提供の迅速化・ペーパーレス化を推進する等、業務効率化にも努めている。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		地球観測政府間会合拠出金			
種別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 地球観測に関する政府間会合 (Group on Earth Observations)					
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省研究開発局環境エネルギー課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>国際的な連携によって、各国・機関の衛星、地上、海洋観測等の地球観測や情報システムを統合し、地球全体を対象とした包括的かつ持続的な地球観測システムを整備し、SDGs、気候変動、防災及び都市の強靱化等のグローバル課題の解決に貢献するため、政策決定等に必要情報を創出することを目指す「全球地球観測システム (GEOSS)」を推進するための拠出金。一部イヤマーク拠出金はGEO事務局に日本人職員(専門職)を派遣するための人件費として充当。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千スイスフラン)	レート	ODA率(%)
令和5年度	35,983	-	255	1スイスフラン=141	0%
令和4年度	30,114	-	255	1スイスフラン=118	0%
令和3年度	28,273	-	250	1スイスフラン=113	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>当該イヤマーク拠出金によりGEO事務局内・各国の動向調査やGEO事務局との事前調整を実施。また、我が国が得意とする2分野(防災分野×科学技術)を切り口に、国連機関等とも連携し、我が国の地球観測・研究開発成果の発信機会の拡大及び利活用を促進。派遣期間は2021年6月～2025年5月の予定。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		文化財保存修復研究国際センター拠出金			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 文化財保存修復研究国際センター (ICCROM)					
【所管官庁担当局課・室名】文化庁文化資源活用課文化遺産国際協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 文化庁又は文化庁所管機関の職員1名を1年間ICCROM本部(ローマ)に派遣する経費をICCROMに対して拠出する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	9,395	67		1千ユーロ=140円	0%
令和4年度	8,590	67		1千ユーロ=128円	0%
令和3年度	8,120	67		1千ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 ICCROMからの要請を受け、文化財保護の先進国として、また、欧米地域とは異なる「木の文化」を代表する国として、我が国の文化財保存・修復分野における知見・経験を活用し、国際協力に一層寄与するため、平成12年度より、ICCROMへ専門家を派遣し、事業運営に携わっている。このことは、文化財保護に対する国際貢献の推進のみならず、我が国の専門家等の知識及び技術の向上にとっても有益と考えられる。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		日ASEAN情報通信技術基金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 東南アジア諸国連合					
【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際展開課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ASEAN加盟国における情報通信技術の発展に資する調査研究, セミナー等を実施					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	13,700	100		1米ドル=137円	100%
令和4年度	10,800	100		1米ドル=108円	100%
令和3年度	10,800	100		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該拠出金を含む日・ASEAN間の情報通信分野における協力については、日ASEANデジタル大臣級会合・高級実務者会合(年一回開催)において、一年間の協力活動の実績及び翌年の協力活動の内容について審議され、我が国の意見も、当該会合にて表明し、拠出先であるASEAN事務局及びASEAN各国と(閣僚レベルで)共有が図られている。 当該拠出金によって実施された調査研究, セミナー等に日本企業及び政府関係者が参加することによって、我が国が得意とする情報通信技術及び知見をASEAN諸国に周知・啓蒙することができ、日本のプレゼンス向上につながるものである。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		日本・ASEAN金融技術支援基金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】東南アジア諸国連合(ASEAN)					
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局地域協力課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ASEAN+3(日中韓)地域の金融安定化や金融協力の推進。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	108,000			円建て	100%
令和4年度	111,000			円建て	100%
令和3年度	112,000			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本基金は、アジア通貨危機・経済危機の再発防止及びASEAN+3(日中韓)の枠組みにおける域内通貨金融協力の促進を図ることを目的としている。同基金を通じて、ASEAN+3の取り組みである「アジア債券市場育成イニシアティブ」促進のため、我が国のコンサルティング会社等による、域内の現地通貨建て債券市場育成のための技術支援等が実施されている。 我が国(財務省)とASEAN事務局との協議により年間活動計画を策定しており、実施段階においても活動報告書の作成に加え、随時プログラムのモニタリング、受益国との意見交換、評価及び見直しを実施している。これまでの同基金の活動については、主な受益国であるASEAN諸国から高い評価を得ており、域内の債券市場の育成に貢献している。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		ASEAN事務局拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】東南アジア諸国連合(ASEAN)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局国際地域課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
ASEAN諸国のフードバリューチェーンの構築等に寄与するため、食産業の海外展開に資する現地の担い手の育成と日本発の食品規格等の国際化の促進、現地の農協・農民組織と進出した日本の食関連企業との連携に向けた取組支援、日本発GAP認証のASEAN諸国における理解度向上の取組への支援、緊急事態発生時における迅速な情報共有体制構築への支援を実施。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	197,958	1,445		1米ドル=137	100%
令和4年度	206,328	1,910		1米ドル=108	100%
令和3年度	218,709	2,025		1米ドル=108	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
我が国が経済的パートナーとして東南アジア諸国の発展に貢献するため、同地域の食料・農林水産業分野の人材育成、我が国食産業の投資拡大や海外展開につながるフードバリューチェーン構築支援に向けた取組が必要である。このため、農民・農民組織、行政官等を対象にした生産性向上に資する研修・セミナー等の開催、我が国の民間企業等が参画する食産業の人材育成、同地域におけるJAS・JFS・ASIAGAPといった我が国発の規格・認証の普及や理解度向上、緊急時対応に必要な枠組み構築、情報収集方法の開発・研修等を実施している。					
上記事業のうち、研修・セミナーを通じた人材育成においては、2023年度において持続可能な農業確立に向けたシンポジウムを開催し、アセアン諸国の参加者と知見を共有した。また、我が国の食産業に関する知識・技術等を習得した現地人材の育成により、東南アジア諸国と我が国の食産業の更なる関係強化に資する環境整備が促進されている。このほか、今後、アセアン地域のGAP審査員・農業者・実需者による日本発GAP認証の理解度向上が期待される。					
このように、アセアン事務局を事業パートナーとし、アセアンの枠組みを活用することは、域内のニーズや課題の発掘、域内への事業効果の波及等を進める上で効率的かつ有益であるため、我が国が同事務局に拠出する意義は大きい。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		ASEAN事務局拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】東南アジア諸国連合(ASEAN)					
【所管官庁担当局課・室名】法務省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該拠出金は、我が国が重視する法の支配と司法に関する我が国とASEANの協力、特に日・ASEAN特別法務大臣会合等のフォローアップの取組や同事務局組織を財政的に支援するために拠出した、主な用途は、2023年7月に実施した日・ASEAN特別法務大臣会合及びASEAN・G7法務大臣特別対話において合意された取組のフォローアップや、ASEAN事務局職員の能力開発活動の実施、同事務局の業務促進のための機材等の購入等を予定している。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	8,080	59		1米ドル=137円	0%
令和4年度				1米ドル=	
令和3年度				1米ドル=	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>ASEANは、我が国が「法の支配」を維持・推進する上で、その価値を共有する重要なパートナーである。また、同機関との法務・司法分野における連携を強化していく上で、ASEAN事務局は重要な存在である。当該イヤマーク拠出金を用いて、ASEAN・G7法務大臣特別対話において設置が合意された「ASEAN・G7ネクスト・リーダーズ・フォーラム」の開催に向けた準備や、ASEAN事務局の職員の能力開発が行われることにより、我が国とASEANの法務・司法分野における協力関係が更に強化されることが見込まれる。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		日・アセアン経済産業協力拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 日・アセアン経済産業協力委員会事務局 (AMEICC)					
【所管官庁担当局課・室名】 経済産業省通商政策局アジア大洋州課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>日・ASEAN経済産業協力委員会 (AMEICC) は、1997年の日ASEAN経済大臣会合 (AEM-METI) 及び同年の日ASEAN首脳会議における合意の下、ASEANの産業競争力の強化、日ASEAN間の経済・産業協力の推進、ASEAN新規加盟国を支援することを目的として設置された国際事業体。</p> <p>具体的には官民の専門家で構成される作業部会 (WG) を開催し、政策を日ASEANの経済大臣会合に提言する。また、日ASEAN経済大臣会合で決定した経済産業協力案件について、作業部会 (WG) を通じて、協力実施までの関係者間での具体的調整を担う。さらにセミナー・調査等を通じて、メコン広域開発への協力、自動車や化学等の個別産業における日ASEAN協力、デジタル分野におけるルール整備支援やビジネス連携の促進等を実施する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率 (%)
令和5年度	57,350,259			1米ドル=	0.17%
令和4年度	5,820,000			1米ドル=	2%
令和3年度	2,053,883			1米ドル=	38%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>作業部会 (WG) やセミナーの開催等を通じて、日ASEAN経済大臣会合や日メコン経済大臣会合での議論を踏まえた、産業協力案件を形成・実施、さらには我が国にとって望ましい形での事業環境が整備されることにも貢献している。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		日ASEAN経済産業協力拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】日ASEAN経済産業協力委員会(AMEICC)					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局貿易振興課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 日・ASEAN経済大臣会合の下部組織である日・ASEAN経済産業協力委員会(以下「AMEICC」)への拠出を通じて、日・ASEANの経済協力を進め、日・ASEANの経済関係を深化させます。AMEICCでは、大臣会合での議論を踏まえ、各作業部会での議論や、セミナー・調査等を通じて、メコン広域開発への協力、自動車や化学等の個別産業における日ASEAN協力等を実施します。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	55,600,000	-		1米ドル=	0%
令和4年度				1米ドル=	
令和3年度				1米ドル=	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 2024年3月25日に拠出。2024年度から公募するグローバルサウス未来志向型共創等事業の成果に期待。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		東南アジア教育大臣機構拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)					
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>国連決議に基づき、ユネスコを主動機関として、持続可能な社会の担い手を育むための教育、いわゆる「持続可能な可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development : ESD)に関する国際的な取組が行われている。本拠出金は、東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)加盟国県内の小、中、高等学校におけるESDの優良な実践例(第1位~3位)を表彰することで、域内のESDへの取り組みを促進することを目的とした「SEAMEO-Japan ESD Award」の運用資金としてSEAMEOへ拠出しているものであり、審査委員会の実施、受賞校への賞金及び第1位の学校を対象とした日本のユネスコスクールとの交流等を内容とする日本スタディツアーへの実施に使われる。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	2,000	14		1米ドル=137円	100%
令和4年度	2,000	18		1米ドル=108円	100%
令和3年度	2,000	18		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>我が国にとって、SEAMEOはASEAN全域との関係を強化できる重要なパートナーであり、成長著しいASEANの人材育成に我が国が貢献することは大変有意義。本拠出金により、2023年度はSEAMEO-Japan ESD Award を実施。同事業は、我が国が推進するESD 概念を積極的にSEAMEO加盟国全体へ発信するものであり、2012年から2023年までの12回の開催で、通算1,473校のエントリーがあり、同事業を通じたESD 概念の浸透が伺える。またSEAMEO事務局に拠出することで、SEAMEO加盟国全体を対象に事業を実施し、影響を及ぼせるものとして評価できる。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		アプター事務局拠出金(APTERR)			
種別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】アセアン+3緊急米備蓄事務局					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／農産局貿易業務課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
東アジア地域(アセアン10カ国, 日本, 中国及び韓国)における食料安全保障の強化と貧困の撲滅を目的とし, 大規模災害等の緊急時に備えるもの。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	84,374	616		1米ドル=137円	100%
令和4年度	86,939	805		1米ドル=108円	100%
令和3年度	85,509	792		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>当該拠出金は、東アジア地域における大規模災害等の緊急時に米を支援するアセアン+3緊急米備蓄(アプター)の取組を推進し、食料安全保障の強化と貧困の撲滅を図ることを目標としている。</p> <p>我が国はこれまで、アプター協定に基づき、アセアン諸国における台風や洪水等の被災者等に対し、継続的に政府米等を活用したコメ支援を実施。2023年度においては、</p> <p>①カンボジアにおける洪水・地滑りの被災者に対し、現物備蓄米(精米300トン及び加工米飯2万食)の放出</p> <p>②フィリピンにおける火山噴火の被災者に対し、現物備蓄米(精米300トン)の放出及び、学校生徒に対し、現物備蓄米(精米20トン)の放出</p> <p>③フィリピンに対し現物備蓄米(精米300トン)、ラオスに対し現物備蓄米(精米320トン及び加工米飯2万食)の配備を実施。</p> <p>これらの取組を背景に、APT首脳会議(2018年-2023年)において、総理からアプターの活用を通じた我が国の貢献を強調して発信しているほか、APT閣僚会議においても、我が国による継続的な支援について積極的に言及し、我が国のプレゼンスを高めている。パイロット事業の時代から、我が国はアプターを主導しており、その貢献はアセアン諸国より非常に高い評価を受けている。</p>					
【備考】					

2023-B																									
拠出金・基金の名称	アジア海賊対策地域協力協定拠出金																								
種別	一部イヤマーク																								
【拠出先の国際機関名】アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター																									
【所管官庁担当局課・室名】外務省宇宙・海洋安全保障政策室 海洋安全保障班																									
【当該任意拠出金の目的・用途等】 本件拠出金はISCの事業費に充当される。我が国から邦人職員を派遣し、ISCを適切に運営するとともに、能力構築ワークショップ等の事業を実施し、各国・国際機関・海運団体間の円滑な情報共有や海上保安当局の能力構築を始めとする地域協力を促進し、もって海賊・海上武装強盗対策の強化に努めている。																									
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>邦貨 (円)</th> <th>外貨1 (米ドル)</th> <th>外貨2 (シンガポール貨)</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td> <td>16,563,000</td> <td>120,897</td> <td>169,010</td> <td>シンガポールドル=98円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>17,587,000</td> <td>162,842</td> <td>219,830</td> <td>シンガポールドル=80円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>40,035,918</td> <td>370,703</td> <td>513,281</td> <td>シンガポールドル=78円</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>		単位	邦貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (シンガポール貨)	レート	ODA率(%)	令和5年度	16,563,000	120,897	169,010	シンガポールドル=98円	0%	令和4年度	17,587,000	162,842	219,830	シンガポールドル=80円	0%	令和3年度	40,035,918	370,703	513,281	シンガポールドル=78円	0%
単位	邦貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (シンガポール貨)	レート	ODA率(%)																				
令和5年度	16,563,000	120,897	169,010	シンガポールドル=98円	0%																				
令和4年度	17,587,000	162,842	219,830	シンガポールドル=80円	0%																				
令和3年度	40,035,918	370,703	513,281	シンガポールドル=78円	0%																				
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該拠出金は、各国・機関・海運団体間の海賊等の事案に関する情報共有や、締約国の海上保安当局の海上法執行能力構築支援、海洋安全保障に関する取組を行う国際機関との連携のために用いられ、もって各国・機関・海運団体の海賊等への対策を強化することを目標としている。特に能力構築支援については、拠出に加え、支援事業の立案・実施を総括する日本人職員を派遣し、海賊対処オペレーションにおける多国間連携、捜索チームの運用、事案対処机上訓練やセミナーの主催等、日本の経験や知見を生かした取組が行われており、締約国から高く評価されている。これらの貢献を通し、アジアの海賊対策における我が国の存在感を維持・強化することにつながっている。																									
【備考】																									

2023-B					
拠出金・基金 の名称		アジア太平洋地球変動研究ネットワーク拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>APNではアジア太平洋地域における政府決定者と研究者間の地球環境研究に向けた連携を強化し、途上国における研究基盤の開発や科学技術の能力開発を図るため、共同研究プロジェクトや能力強化研修等を実施している。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	205,952			円建て	0%
令和4年度	205,952			円建て	0%
令和3年度	205,952			円建て	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>APNの活動成果は、様々な国際会議の場で発信されており、国際的にも高い評価を得ている。共同研究プロジェクトは、国際公募の上、厳密な審査を踏まえた上で政府間会合により承認される。また、政策担当者との対話も実施することで政策立案との連携も進められてきており、アジア太平洋地域において地球規模の気候変動問題に対処する本活動は極めて重要である。</p> <p>APNの第4次戦略フェーズ期間内(2015-2020年)には、アジア太平洋地域の1,600人以上の科学者(多数の若手科学者を含む)がAPNプロジェクトに参加するとともに、同期間内に119のプロジェクトが完了した。これらの成果は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC。特に第6次評価報告書の策定プロセス)、気候変動枠組条約(パリ協定など)、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)等における取組に活用されるなど、国際的に大きく貢献している。</p> <p>また、APNの第5次戦略フェーズ期間内(2020-2026年)においても、新規に100以上のプロジェクトを支援しており、引き続き貢献が見込まれる。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAFP)事務局					
【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局野生生物課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAFP)事務局運営費					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	4,817	35		1米ドル=137円	0%
令和4年度	3,798	35		1米ドル=108円	0%
令和3年度	3,798	35		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 日本に生息する渡り性水鳥は、東アジア・オーストラリア地域フライウェイという世界最大規模のフライウェイ(渡り性水鳥が行き来する渡りのルート)を利用しており、渡り性水鳥とその生息地を保全・保護するためには、フライウェイ全体での国際的な連携・協力が不可欠である。 EAAFPは、我が国及び豪州の主導により、2006年に発足し、当フライウェイに位置する政府パートナーをはじめ、湿地や生物多様性保全に関わる国際条約(ラムサール条約や生物多様性条約など)の事務局、国際NGO等が国際機関パートナーとして加入しており、渡り性水鳥の重要生息地の国際的なネットワークを構築し、それらの普及啓発・保全活動を促進することを主な目的としている。 EAAFPの財政小委員会には日本環境省も委員として参加し、積極的に意見を発信している。また、我が国からの拠出の用途は資金調達官の給与の一部に限定していることから、事務局の安定的な運営のために必要不可欠であり、且つ各パートナーからの拠出が本枠組みの活動促進のために重要であることから、その要請に応じて拠出するものである。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		アジア生産性機構(APO)基金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】アジア生産性機構(APO)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／国際戦略グループ					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>APOは、アジア太平洋地域の社会経済発展に寄与するため、生産性向上に関する諸活動を行う国際機関。 当該拠出金により、研修等を通じてアセアン、南アジア諸国や本邦で、各国における人材の育成及び我が国民間企業のパートナーとなる技術力をもつ中核人材の育成を支援。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	9,533			円建て	100%
令和4年度	10,545			円建て	100%
令和3年度	10,648			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>APOは、本拠出金を通じ、ベトナムにおいて先進的施設園芸による野菜生産の実証事業を行うこととしている。 令和5年度においては、本件実証事業の実施に必要な園芸施設内環境管理システム(付随する機材を含む)を調達し、ベトナム向けに輸出した。 これらの活動は、各国におけるフードバリューチェーンの構築及び我が国食品関連企業の途上国への展開に貢献するものであり、我が国が拠出する意義は大きい。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		太平洋諸島フォーラム拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】太平洋諸島フォーラム					
【所管官庁担当局課・室名】外務省大洋州課 島嶼国班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
PIFは、18の太平洋島嶼国・地域、豪及びNZから構成される地域機関。本拠出金は、太平洋島嶼国における「安全保障」、「経済開発」、「良い統治」等のプロジェクト実施のための資金として活用することを想定し、具体的な案件についてはPIF事務局からの申請を受けて検討の上、決定される。近年は、太平洋・島サミット(PALM)プロセスを通じた日PIF関係強化に向けた活動に拠出されている。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (日本円)	レート	ODA率(%)
令和5年度	44,262	323,080		1米ドル=137円	100%
令和4年度	154,310	1,428,806		1米ドル=108円	100%
令和3年度	4,398	40,726		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
2024年7月18日に開催した第10回太平洋・島サミット(PALM10)は、同2月のフィジーにおける中間閣僚会合等を経て成功裡に終了し、PIF事務局はその調整役として重要な役割を果たした。特に、中間閣僚会合は初めて太平洋島嶼国(フィジー)で開催することになり、PIF事務局は準備段階から議長総括採択に至るまで、PIF加盟国・地域間の意見集約や調整のみならず、会場の準備及びPIFメンバー国からの出席者の出張調整を担うなど、大きな役割を果たした。PALM10で採択された首脳宣言では、PIFの「2050年戦略」の実施に向けて、日本と太平洋島嶼国・地域が共通の課題に取り組みながら、未来に向けて「共に歩む」関係を確認し、日本と太平洋島嶼国との関係強化に大きく貢献した。また、こうした取組を通じ、国際場裡での太平洋島嶼国からの支持確保及び同地域における我が国のプレゼンスの強化にも寄与している。日本にとって重要性を増している太平洋島嶼国との関係強化、また、その基盤であるPALMプロセスに資するPIF事務局の活動を支えるものであり、同地域唯一の地域機関であるPIF事務局にしか担うことができない役割として、拠出の重要性は極めて高い。					
【備考】					
令和4年度は、当初予算として4,310,388円、補正予算として1.5億円を拠出。 令和5年度は、当初予算として4,262,000円、補正予算として40,000,000円を拠出。					

2023-B					
拠出金・基金の名称		南太平洋経済交流支援センター拠出金(事業経費)			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】南太平洋経済交流支援センター					
【所管官庁担当局課・室名】外務省大洋州課 島嶼国班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
日本と太平洋島嶼国間の貿易・投資・観光促進を目的に、貿易・投資・観光にかかる各種照会への対応、展示会・セミナーの企画・実施・参加、経済ミッションの派遣・受入れ、太平洋島嶼国との貿易・投資・観光に関心を有する日本企業に対するコンサルティング業務、市場調査・統計整備、出版物作成、広報活動等を実施。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (日本円)	レート	ODA率(%)
令和5年度	65,120,000			円建て	100%
令和4年度	5,159,000			円建て	100%
令和3年度	5,264,000			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
SPEESC(以下、現在の名称であるPICとする)は、日本と太平洋島嶼国との貿易・投資・観光を促進を目的とする唯一の国際機関であり、他に代替するものはない。国の規模が小さい太平洋島嶼国にとって、貿易・投資・観光といった民間部門の経済発展は最重要関心事の1つであり、PICはその主体となる日本及び太平洋島嶼国側政府関係者や民間企業等にとって、太平洋島嶼国に対する日本の窓口としての役割を果たしているとともに、一般向けの各種情報発信を通じ、日本における太平洋島嶼国に対する理解促進にも貢献している。また、PICが各国に派遣している官民合同経済ミッションは、太平洋島嶼国への進出を目指す日系企業と太平洋島嶼各国とのネットワークングの場として有効活用されており、日・太平洋島嶼国関係の強化に直接貢献している。こうした取組は、日・太平洋島嶼国関係の強化とともに、国際場裡における太平洋島嶼国からの支持獲得、日本が重視する「自由で開かれたインド太平洋」の実現にも寄与するものであり、PICが果たす役割は大きい。					
【備考】					
令和5年度は、当初予算として5,120,000円、補正予算として60,000,000円を拠出。					

2023-B					
拠出金・基金の名称		日韓学術文化青少年交流基金拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】日韓学術文化青少年交流共同事業体					
【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局北東アジア第一課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>1988年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流、特に青少年交流事業を拡大することに合意したのに基づき、1989年に「日韓学術文化青少年交流共同事業体」が設立され、日韓両政府が「日韓学術文化青少年交流共同事業体」(日本側事務局:日韓文化交流基金、韓国側事務局:国立国際教育院)に政府予算を拠出することを通じて、青少年を中心とした両国の人的交流を実施してきた。</p> <p>現在、日韓関係は厳しい状況にあるが、我が国が対韓外交を遂行するにあたって、我が国に理解を有する韓国国内の知日家・親日家を育成していくこと、両国の有識者等による知的交流を引き続き推進していくことは非常に重要である。また、日韓関係の将来のために、相互理解の基盤となる両国国民間の交流は非常に重要であり、この旨菅官房長官(当時)及び茂木外務大臣(当時)も累次明らかにしている(例えば令和元年8月1日午前 菅官房長官(当時)記者会見)。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	60,364				0%
令和4年度	170,075				0%
令和3年度	131,338				0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本拠出金は、以下の事業を実施することを通じて、韓国国内の知日家・親日家の育成、日韓両国民の相互理解の促進を図ってきている(以下の数字は平成元年～令和5年度)。</p> <p>①学術研究者交流事業(日韓の若手研究者の研究活動・滞在費を支援)では、計690人が訪日、計95人が訪韓。</p> <p>②助成事業(青少年・草の根交流等)では、計1,427件を実施。</p> <p>③日韓首脳会談で設立に合意した有識者による各種意見交換(日韓文化交流会議、日韓歴史共同研究委員会)の事務局機能を担当。</p>					
【備考】					
日韓両国による「共同事業体」のため、日本側事業費は日本政府が、韓国側事業費は韓国政府がそれぞれ支援している。					

2023-B					
拠出金・基金の名称		日韓関係の改善を基盤としたインバウンド誘致及び日本産海産物のイメージ回復強化			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】日韓学術文化青少年交流共同事業体					
【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局北東アジア第一課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 2023年3月以降、日韓両国の首脳のリダーシップの下、日韓関係の改善は軌道に乗り、「シャトル外交」が本格化。日韓関係改善の機運を維持・強化する観点から、両国の未来を担う青少年の交流、相互理解は重要である。こうした若者の交流を通じ、特に、発信力の高い韓国の青少年やインフルエンサー等を広島や長崎、東北地方等の日本各地に招待し、視察やPRツアー、地元の人との意見交換等を実施することで、訪問地の魅力についての理解を深めてもらうとともに、訪問後には参加者による韓国国内向けの情報発信を強化することにより、韓国の若者を中心とした日本への観光意欲を高めることによるインバウンドの誘致を図り、また、日本産海産物等に対する誤った風評被害の払拭を図ることで、地方経済の活性化、被災地の復興支援等をねらう。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	170,000				0%
令和4年度	-				
令和3年度	-				
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 (1) 日韓の若者の交流を通して、日韓関係の改善・強化に資する確固たる基盤を構築。 (2) 参加者による日本の魅力発信を通じて、インバウンドの増加、誤解・偽情報による風評被害の払しょく、地方経済の活性化、被災地の復興支援を図る。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		在サハリン韓国人支援特別基金拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】在サハリン韓国人支援共同事業体					
【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局北東アジア第一課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>終戦前、様々な経緯で南樺太に渡った朝鮮半島出身者は、終戦後、ソ連による事実上の支配の下、長期間にわたり、サハリンに残留することを余儀なくされた。日本政府としては、このような歴史的な経緯及び人道的な立場から日韓共同で韓国への一時帰国や永住帰国等の支援を行うため、平成元年(1989年)度に在サハリン韓国人支援共同事業体協定書を日韓赤十字社間で締結し、本共同事業体を設立し、在サハリン韓国人に対する人道的支援を行ってきている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	69,506				0%
令和4年度	71,651				0%
令和3年度	74,918				0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>韓国との間で過去に起因する様々な問題がある中、本事業に対する在サハリン「韓国人」の評価は非常に高い。35年間、日韓共同での人道的支援を継続できていることは非常に有意義である。この点については2024年6月に開催された第40回運営委員会においても、意義を両事業体、日本政府、韓国政府で確認した。</p> <p>令和5年3月31日までに、延べ17,425名の一時帰国、3,770名の永住帰国、8,644名のサハリン再訪問を支援してきている。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		メコン河委員会(MRC)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 メコン河委員会(MRC)					
【所管官庁担当局課・室名】 農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／農村振興局整備部設計課海外土地改良技術室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>メコン河委員会(MRC)は、1995年4月にカンボジア、ラオス、タイ、ベトナムの4か国により締結された「メコン河流域の持続的な開発のための協力に関する協定」に基づき設立された国際機関。</p> <p>これまで我が国が東南アジア諸国に対して実施してきた、かんがい技術に関するガイドラインの策定及び人材育成について、当該機関に専門家を派遣しつつ、メコン河流域国に普及させるため拠出しているもの。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	41,752	304.759		1米ドル=137円	100%
令和4年度	36,661	339		1米ドル=108円	100%
令和3年度	36,661	339		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>MRCは、メコン河下流域の水資源に関連する開発と管理についての常設事務所を持つ唯一の国際機関であり、関係国・地域及び関係機関相互の調整、協調の場としての役割は大きい。また、地域の持続的開発と成長の基盤となる水および関連する資源の管理を扱う機関として、メコン地域における環境及び資源の保全、食料安全保障を通じた貧困の解消、また政治的な安定に大きく寄与している。2024年7月の日・メコン外相会議では、2018年の第10回日・メコン首脳会議において採択された「日メコン協力のための東京戦略2018」を引き継ぐものとして「日メコン協力戦略2024」が採択され、水資源の持続可能な利用及び管理の重要性を強調し、国境を越える水資源管理を含むメコン河における水に関する問題に対処するため、MRCとの連携の必要性が強調された。</p> <p>我が国からの拠出金事業では、我が国が東南アジア諸国を対象に策定した、ICTの活用、参加型水管理、魚道整備等の各種かんがい技術マニュアルをとりまとめるとともに、各国において、過去に育成した技術者と連携してワークショップを開催し、これらの普及を引き続き行っていくため、本事業を継続実施していく必要がある。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		アジア工科大学(AIT) 拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 アジア工科大学(AIT)					
【所管官庁担当局課・室名】 環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>アジア工科大学(AIT)は、世界適応ネットワーク(GAN)を構成するアジア太平洋適応ネットワーク(APAN)の地域パートナーであり、当該組織の活動を支援することにより、アジア太平洋地域における適応策の推進に貢献した。特に、当該拠出金では、現場における適応知見の共有や人材育成等の取組を通じて、地域の適応推進に貢献するために拠出を行った。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	41,510	303		1米ドル=137円	100%
令和4年度	41,040	380		1米ドル=108円	100%
令和3年度	41,040	380		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>APANの地域パートナーであるAITが、GANやAPANのネットワークを通じて共有された知見も取り入れた能力強化事業を実施することで、アジア太平洋地域途上国における地域の適応関連施策や防災計画の策定、具体的な適応案件形成を支援してきた。特に、GCF等資金ファシリティからの資金支援を求める途上国からのニーズに応えるべく実施してきたGCF資金申請用コンセプトノート作成能力強化研修は、その内容をE-learning教材にしたものが、GCF本部で公式研修としての導入を検討されるなど、その貢献が高く評価されている。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		アジア欧州財団(ASEF)拠出金(任意拠出金)			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】アジア欧州財団					
【所管官庁担当局課・室名】外務省欧州局アジア欧州協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
ASEFはアジア・欧州間の相互理解促進のために事業を実施している。本件拠出により日本の施策への理解を高めることにつながる事業やビジビリティの高い事業の実施経費を負担し、主体的に関わることで、より見える形で、ASEFとの協力関係強化、欧州地域との総合的な関係強化につなげるべく、2023年はASEF Classroom Network 2023に拠出した。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (シンガポール貨)	レート	ODA率(%)
令和5年度	1,019		10,398	1シンガポールドル=98円	0%
令和4年度	1,040		13,000	1シンガポールドル=80円	0%
令和3年度	1,020		13,075	1シンガポールドル=78円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>●ASEFの活動は、ASEMの重要性及びビジビリティを高めるものと認識されており、日本の貢献は、ASEM首脳会合や閣僚級会合をはじめとするASEM・ASEF場裏における日本の影響力・発言力を維持・強化するため、さらには、日本の関心事項(アジアの安保環境、質の高いインフラ等)に関するアジア欧州間の協力・連携を推進するために必要不可欠である。</p> <p>●2023年度に拠出したASEF Classroom Network 2023には、日本人の教育関係者(1名)が公平かつ定性的な教育に資するAIの学校への導入に係る比較研究の発表者として参画し、本事業のリソース・パーソンとしての協力を通じて日本のプレゼンス確保及びビジビリティ向上に寄与した。</p> <p>●このような継続的な拠出に裏打ちされた日本への信頼は、2020年8月の日本人初のASEF事務局長就任及び2022年6月の日本理事の執行委員選出、並びに2023年7月の財政監査委員選出につながり、ひいてはASEFとの協力関係の強化、ASEMIにおける一層の日本のプレゼンス拡大に貢献した。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		GAVIワクチンアライアンス			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】GAVIワクチンアライアンス					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>Gaviは、開発途上国の予防接種率を向上させることにより、子どもたちの命と人々の健康を守ることを目的として設立された官民パートナーシップ。2000年にスイスで設立。</p> <p>開発途上国を対象とし、以下を目標として活動を行っている(2021-2025戦略目標)。</p> <p>1 ワクチンの導入と規模拡大 2 予防接種の公平性促進のための保健システム強化 3 予防接種事業の持続可能性の改善 4 ワクチン及び予防接種関連製品の市場形成</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	19,580,000	142,920		1米ドル/137円	100%
令和4年度	21,600,000	200,000		1米ドル / 108円	100%
令和3年度	70,079,472	648,884		1米ドル / 108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>Gaviは設立から2023年末までに、11億人の子どもたちに予防接種を行い、1,800万人の命を救った。また、新型コロナウイルスワクチンへの公平なアクセスを確保するため、COVAXファシリティを通して、2023年12月末時点で147か国へワクチンを供給した。これは、我が国が重視する持続可能な開発目標(SDGs)の達成、また人間の安全保障及びユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進に資する取組である。</p>					
【備考】					
【イヤマークしていない金額を含む全体拠出額】					
令和5年度:22,320,000千円					
令和4年度:22,680,000千円					
令和3年度:71,159,472千円					

2023-B					
拠出金・基金の名称		政府間開発機構拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】政府間開発機構拠出金					
【所管官庁担当局課・室名】外務省アフリカ第二課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>1 目的:スーダンの和平プロセスを促進し, 包括的な和平プロセスに基づく持続的な平和及び繁栄を享受する事が出来るスーダン国家の建設という目標達成に向けた, 和平貢献の支援。</p> <p>2 事業概要:2023年4月15日の武力衝突を受けて, 和平対話実現に向けたSAF・RSFへのシャトル外交並びに停戦協議の実施, 及び主要当事者間も含めた包括的な和平プロセス協議を開催。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	68,500,000	500,000		1米ドル=137円	100%
【当該任意拠出金等の意義, 成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本事業は, 2024年3月に開始された。同年6月には「文民勢力, 女性, 若者」のフォーラムが実施され, 文民・民主勢力調整機構代表のハムドゥーク元首相が, 本フォーラムを高く評価するとともに, 日本の支援に対して謝意を表すなど, 着実な成果を残している。</p>					
【備考】					
令和4年度, 令和3年度, 同機構南スーダン事業に拠出実績あり。					

2023-B					
拠出金・基金の名称		欧州安全保障協力機構(OSCE)拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】欧州安全保障協力機構					
【所管官庁担当局課・室名】外務省欧州局政策課 安保班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
OSCEは幅広い安保問題の政治的対話を行う場の提供と、個人・社会の生活改善のための共同の活動により、紛争予防、危機管理、紛争後の再建を通じて、参加国間の相違を橋渡しし、信頼醸成を行う機関。アフガニスタンや中央アジアを中心に対話促進、国境管理、女性のエンパワーメントなどのプロジェクト等を実施し、政治・軍事、経済、環境、人権を含む包括的アプローチにより、各種課題に取り組んでいる。日本は、OSCEを通じた拠出により、我が国単独では支援困難な分野や地域における各種プロジェクトを効果的に行うことができる。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (EU貨)	レート	ODA率(%)
令和5年度	37,355,920		266,828	1EUR / 140円	99%
令和4年度	51,579,777		402,969	1EUR / 128円	99%
令和3年度	74,999,914		623,166	1EUR / 121円	99%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
1 OSCEは、冷戦終焉後、特に民主主義と法の支配の確立が地域の安全保障上不可欠であるとの考えの下、アフガニスタンや中央アジア、最近ではウクライナにおいてプロジェクトを実施し、その実績は国際社会で高く評価されている。					
2 我が国として、OSCEとの協力関係を維持・強化することが、国際社会の平和と安定に効果的に貢献することにつながるだけでなく、国際協調主義に基づく積極的平和主義という我が国の外交・安全保障政策を実践する観点からも重要である。					
3 我が国は、OSCEが活動する地域における対話促進、国境管理、女性のエンパワーメントなど幅広い分野におけるプロジェクト等への人的・財政的貢献を通じ、OSCEの広範なネットワークを介して地域情勢等に関する情報を入手することも可能となっている。					
4 日本の拠出は、OSCEが実施する事業のうち拠出先を主体的に選びながらイヤマークして行っており、日本の意図を反映したプロジェクト運用がなされている。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際家族計画連盟拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際家族計画連盟					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
特に公的サービスが届きにくい貧困層や社会的弱者に対して、草の根レベルで、性と生殖に関する健康サービス(産科, 婦人科, HIV関連等を含む)の提供, 女性のエンパワーメントに関する活動, 人口・家族計画情報の収集, 啓発活動, 政策提言活動等の支援を行う。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	286,080	2,088		137	100%
令和4年度	238,701	2,210		108	100%
令和3年度	66,000	611		108	100%
【当該任意拠出金等の意義, 成果等に関する我が国としての評価】					
<p>・IPPFは広範なネットワークを活かし, サービス提供に加えて, 各国の政策, 国際的枠組への提言活動でも影響力を持つ。SRHR分野に国際的に大きな発言力・影響力を有するIPPFの主要拠出国(2021年第6位)としての地位の維持により, 同機関への影響力を引き続き最大限確保し, 同分野の日本の貢献を効果的に訴えていくことが可能。</p> <p>・IPPFの活動の8割は, 公的サービスの届きにくい農村・都市周辺地域で主に貧困層などの脆弱層を対象としており, 「来るものを拒まない」方針を掲げ, 支払い能力の有無, 年齢, ジェンダー, 人種, 障がいの有無, 性的指向等にかかわらず, 必要なサービスを提供し, UHCの実現に貢献している。加えて, 見落とされやすい女性特有のニーズ(安全な妊娠出産, 家族計画, 望まない妊娠予防・対応, 女性性器切除(FGM)予防・対応, 児童・強制婚の予防等)に対応し, 女性自らの選択を可能とすることは, 女性の健康を改善するのみならず, 教育や収入創出の機会等につなげ, 「すべての女性が輝く社会づくり」に大きな役割を果たしている。</p>					
【備考】					
【イヤマークしていない金額を含む全体拠出額】					
R5年度: 455,184千円					
R4年度: 674,657千円					
R3年度: 367,043千円					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国際再生可能エネルギー機関拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国際再生可能エネルギー機関(IRENA)					
【所管官庁担当局課・室名】 経済産業省資源エネルギー庁長官官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
IRENAの2024-2025年作業計画のうち、以下の活動に資する内容に対して拠出。					
<ul style="list-style-type: none"> • エネルギー貯蔵に関する調査 • アフリカにおける再生可能エネルギー導入関連プロジェクトの支援 • 需要側のエネルギーマネージメントに関する調査 • 世界地熱アライアンス(GGA)、世界洋上風力アライアンス(GOWA)、太陽光に関する国際的な同盟(ISA)の活動支援 • ASEAN-IRENA間のアクションプランの実施活動 • 次世代太陽電池に関する市場調査。 					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	69,769	509	-	1米ドル= 139円	0%
令和4年度	55,000	509	-	1米ドル= 108円	0%
令和3年度	55,000	509	-	1米ドル= 108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>IRENAは、再生可能エネルギーの国際的普及の主導的役割を果たすとともに、再生可能エネルギー分野の最先端の情報が集約される国際機関として、様々な情報の集約・途上国等に対する大規模な普及活動の形成にも関与している。また、世界の再生可能エネルギーを巡る現状や今後の見通しを分析した「Global Renewables Outlook」や新たなシナリオ分析を加えた「World Energy Transitions Outlook:1.5°C Pathway」を発行するなど、活発に活動を行っており、今年度も引き続き、各種分析レポートの作成、各国への政策提言、ワークショップの開催等が行われる見込み。</p> <p>こうした活動を支援することによって、再生可能エネルギーの国際的普及に貢献するとともに、日本が強みを有する地域・技術を念頭に同機関が各種調査等を行うようにすることで、我が国の再生可能エネルギー産業の海外展開を後押しするものになると評価できる。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国際自然保護連合拠出金			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国際自然保護連合 (IUCN)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局国立公園課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>国際自然保護連合拠出金は、アジア地域における自然環境保護、とりわけ保護地域管理の強化を推進することを目的とし、我が国からの拠出金は、我が国及びIUCNの主導により発足した「アジア保護地域パートナーシップ」の事務局として、同パートナーシップの活動を実施するために使われている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2	レ ー ト	ODA率 (%)
令和5年度	9,087	64		1スイスフラン=141円	100%
令和4年度	7,604	64		1スイスフラン=118円	100%
令和3年度	7,283	64		1スイスフラン=113円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>当該国際機関アジア事務所は、アジア各国の行政機関やNGOに対して広範なネットワークを有している。我が国の拠出金は「アジア保護地域パートナーシップ」の取組に向けられており、同パートナーシップの運営委員会の開催、同パートナーシップのウェブサイトにおける情報発信の充実等に使われた。これらの活動は、生物多様性条約第15回締約国会議等において行われた昆明・モントリオール生物多様性枠組に関する議論への我が国のプレゼンス向上に資する重要な活動となった。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国際熱帯木材機関拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際熱帯木材機関(ITTO)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/林野庁林政部木材利用課木材貿易対策室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>国際熱帯木材機関(ITTO)は、持続可能な熱帯林経営の促進及び熱帯木材貿易の発展を目的とする国際機関であり、加盟国(熱帯木材の生産国・消費国)間の政策協議及び国際協力(生産国におけるプロジェクトの実施等)を推進している。</p> <p>本拠出金により、熱帯林保全と脱炭素社会の実現に貢献するため、熱帯林減少の著しいアフリカにおける持続可能な土地利用の推進を通じた食料生産等と調和した森林経営の確立及び東南アジアの木材輸出国における持続可能な木材利用促進に向けた取組を支援する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	74,602			円建て	100%
令和4年度	74,602			円建て	100%
令和3年度	78,342			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本拠出金により、令和5年度は、コートジボワールにおいて地域住民の生計を確保しつつ、有用希少樹種の保全と持続可能な利用を図るプロジェクトを支援するとともに、脱炭素社会の実現と安定的な経済成長の両立に寄与するため、東南アジアで展開中の持続可能な木材利用を促進するプロジェクトに関し、マレーシアでの取組への支援を新たに開始。これらにより、森林関連の様々な国際的な議論の場において、単なる森林保護だけではなく、持続可能な森林資源の循環利用を推進する我が国の森林政策に沿った潮流の形成を促進する。さらに、後者については、我が国からの木材輸出促進や我が国の住宅・木材産業の海外展開に資する環境の醸成も期待できる。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際熱帯木材機関拠出金 (ITTO)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際熱帯木材機関					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球環境課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>本拠出金は、国際熱帯木材機関(ITTO)の根拠協定である国際熱帯木材協定(ITTA)の目的達成のため、熱帯木材・熱帯林に関するプロジェクトや政策活動等の取組を実施するためのもの。具体的には、ペルーにおける持続可能な木材産業の発展に向けた能力向上への支援、2021-2025年のITTO-CBD共同イニシアティブ(プログラム)の実施支援、木材生産国の若手研究者・技術者の活動を助成するフェローシップ制度等へ拠出。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	164,487	1,201		1米ドル/137円	100%
令和4年度	152,280	1,410		1米ドル/108円	100%
令和3年度	93,577	866		1米ドル/108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本件拠出金を通じて、熱帯木材生産国における持続可能な森林経営及び、合法的な木材貿易等に関する制度構築や能力向上等につながっており、我が国が、世界有数の熱帯木材輸入国として、またITTOホスト国として国際的な責任を果たすとともに、気候変動緩和や生物多様性保全といった、地球規模課題に対して熱帯林が重要な役割を果たす分野においても大きな貢献を行っていることを、国際的にアピールすることが可能となっている。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国際農業研究機関拠出金/アフリカ稲センター(AfricaRice)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際農業研究協議グループ(CGIAR)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/農林水産技術会議事務局国際研究官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アフリカの市場ニーズに適合した高付加価値イネ品種を開発するとともに低環境負荷型の栽培方法を確立し、アフリカにおける栄養不良の改善に貢献する。具体的には、アフリカの市場ニーズに適合したイネの有望系統の開発及び高付加価値イネ品種の栽培体系の確立に向けた研究を実施する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	22,363	163		1米ドル=137円	100%
令和4年度	22,789	211		1米ドル=108円	100%
令和3年度	22,789	211		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本事業は、総合的な食料安全保障の確立等の施策の一環として、食料・農業・農村基本計画等にも位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。国際機関への拠出については、当該機関の専門性・実行力・国際基準への影響力等を含め、拠出金による事業内容を総合的に検討の上、経費を精査して実施している。成果については、概ね良好に達成している。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際農業研究機関拠出金／国際とうもろこし・小麦改良センター(CIMMYT)			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際農業研究協議グループ(CGIAR)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/農林水産技術会議事務局国際研究官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 途上国の農家が実施可能で、農業生産環境変化に適応した持続可能な農業栽培技術等を開発する。具体的には、高度生物的硝化抑制(BNI)コムギシステムを利用した新品種の育成等を実施する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	16,850	123		1米ドル=137円	100%
令和4年度	17,171	159		1米ドル=108円	100%
令和3年度	17,171	159		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本事業は、総合的な食料安全保障の確立等の施策の一環として、食料・農業・農村基本計画等にも位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。国際機関への拠出については、当該機関の専門性・実行力・国際基準への影響力等を含め、拠出金による事業内容を総合的に検討の上、経費を精査して実施している。成果については、概ね良好に達成している。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国際農業研究機関拠出金／国際熱帯農業センター(CIAT)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際農業研究協議グループ(CGIAR)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/農林水産技術会議事務局国際研究官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 <p>生物的硝化抑制(BNI)強化作物を活用した栽培体系の確立を推進し、我が国の研究機関と国際研究機関が一体となって、窒素肥料の利用の効率化や環境負荷の軽減を推進する。具体的には、不良環境地での「牧畜業の脱炭素経営」を可能にする技術の開発を行う。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	29,047	212		1米ドル=137円	100%
令和4年度	19,365	179		1米ドル=108円	100%
令和3年度	21,472	199		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 <p>本事業は、総合的な食料安全保障の確立等の施策の一環として、食料・農業・農村基本計画等にも位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。国際機関への拠出については、当該機関の専門性・実行力・国際基準への影響力等を含め、拠出金による事業内容を総合的に検討の上、経費を精査して実施している。成果については、概ね良好に達成している。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際農業研究機関拠出金/国際熱帯農業研究所(IITA)			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際農業研究協議グループ(CGIAR)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/農林水産技術会議事務局国際研究官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>アフリカにおける主要作物の栄養成分に着目した育種基盤の整備と栄養強化新品種等の開発を通して、栄養不良の改善に貢献する。具体的には、栄養強化ヤムイモ新品種等の開発及び栄養強化ササゲ新品種等の開発を実施する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	27,476	201		1米ドル=137円	100%
令和4年度	28,000	259		1米ドル=108円	100%
令和3年度	28,000	259		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本事業は、総合的な食料安全保障の確立等の施策の一環として、食料・農業・農村基本計画等にも位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。国際機関への拠出については、当該機関の専門性・実行力・国際基準への影響力等を含め、拠出金による事業内容を総合的に検討の上、経費を精査して実施している。成果については、概ね良好に達成している。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際農業研究機関拠出金/国際稲研究所(IRRI)			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際農業研究協議グループ(CGIAR)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/農林水産技術会議事務局国際研究官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 途上国の農家を実施可能で、農業生産環境変化に適応した持続可能な農業栽培技術等を開発する。具体的には、気候変動に対応するための耐塩性・耐干性イネの開発を実施する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	23,591	172		1米ドル=137円	100%
令和4年度	24,041	223		1米ドル=108円	100%
令和3年度				1米ドル=	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本事業は、総合的な食料安全保障の確立等の施策の一環として、食料・農業・農村基本計画等にも位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。国際機関への拠出については、当該機関の専門性・実行力・国際基準への影響力等を含め、拠出金による事業内容を総合的に検討の上、経費を精査して実施している。成果については、概ね良好に達成している。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国際農業研究機関拠出金/国際水管理研究所(IWMI)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際水管理研究所(IWMI)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/農村振興局整備部設計課海外土地改良技術室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>アジアモンスーン地域では、気候変動の影響により、これまで経験したことのない干ばつや洪水が多く発生し、水田農業を主体とする国々では、農業生産に多大な被害が発生している。他方、これらの国々では、降雨データの収集・蓄積や、その変化に伴う干ばつ、洪水発生メカニズムに関する調査研究が乏しいことから、その対策の検討・実施が困難である。このため、水管理の知見を有する国際水管理研究所(IWMI)を通じて、アジアモンスーン地域の各国が適用可能な、降雨パターンに応じた干ばつ・洪水の発生とその規模を予測するモデルを構築するとともに、農村地域全体の干ばつ・洪水被害を軽減するため、かんがい用水の適切な管理手法を検討することにより、同地域の持続的な食料システムの構築に貢献する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	18,229	133.058		1米ドル=137円	100%
令和4年度					
令和3年度					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>国際水管理研究所(IWMI)は、1984年に国際かんがい管理研究所(IIMI)として設立され、1997年には世界の水循環、食料安全保障、環境に対して果たす役割のビジョンを拡大し、国際水管理研究所(IWMI)となった国際機関であり、設立当初から世界の水科学研究を牽引している。</p> <p>IWMIは、開発途上国の貧困コミュニティが直面する貧困と飢餓の削減、持続可能な環境の維持を含む持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献するため、水の安全保障を変革し、食料安全保障、自然、気候変動等に対する統合的な解決策を生み出すためのIWMI戦略(2024-2030)を策定している。</p> <p>本事業は、アジアモンスーン地域の各国が適用可能な、降雨パターンに応じた干ばつ・洪水の発生とその規模を予測するモデルを構築するとともに、農村地域全体の干ばつ・洪水被害を軽減するため、かんがい用水の適切な管理手法を検討することにより、同地域の持続的な食料システムの構築に貢献するとしており、IWMI戦略(2024-2030)において重要な役割を果たしているため、本事業を継続実施していく必要がある。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		植物新品種保護国際同盟(UPOV)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 植物新品種保護国際同盟(UPOV)					
【所管官庁担当局課・室名】 農林水産省輸出・国際局国際地域課新興地域グループ／知的財産課種苗室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 我が国と密接な関係にあるアジアの多くの国は、植物新品種保護国際同盟(UPOV)に未加盟であり、国際調和した品種保護制度が未整備である。このため、日本の品種が適切に保護されておらず、我が国から海外に流出した種苗から無断増殖・栽培された農産物が市場に流通している状況。したがって、アジアにおけるUPOV条約に基づく植物品種保護制度の整備を促進するため、UPOV加盟に向けた各国の政策決定者・農業関係者向け意識啓発活動、UPOV条約に即した法令整備支援、地域内における審査協力の推進、電子出願プラットフォーム(UPOV e-PVP)の活用を推進。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	38,635	274	-	1スイスフラン=141円	100%
令和4年度	38,466	326	-	1スイスフラン=118円	100%
令和3年度	38,466	340	-	1スイスフラン=113円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本事業で、UPOV加盟に向けた意識啓発活動や法整備支援を実施することにより、アジア各国で植物品種保護制度の重要性への理解が深まるとともに、UPOV加盟への機運が高まっている。2017年10月の第51回UPOV理事会において、ブルネイ及びミャンマーの植物品種保護に関する法案についてUPOV条約との整合性が認められた。その後、両国で法が施行され、UPOV加盟に向けた国内手続きが進められている。また、ラオスでは、2023末、UPOV91年条約に整合した国内法改正の成立・施行が完了している。アジア地域における植物品種保護制度の整備は、我が国等で開発された新品種の保護・活用にも有意義であり、引き続きUPOV加盟促進、加盟後の円滑な制度運用の支援を行う予定。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		世界蔬菜センター(WorldVeg) 拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】世界蔬菜センター(WorldVeg)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局振興地域グループ／知的財産課種苗室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>アジア諸国においては自国に適した優良な品種の選択・導入が課題となっていることから、世界蔬菜センター(WorldVeg)が保有、探索した野菜品種・系統について、WorldVeg、アジア諸国の研究機関、我が国関係機関の連携により、アジア諸国の栽培環境等に適した品種を評価・選抜するとともに、優良な野菜品種・系統のアジア諸国への導入や我が国への育種素材としての活用を支援する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	12,531	91	-	1米ドル=137円	100%
令和4年度	14,738	136	-	1米ドル=108円	100%
令和3年度	14,738	136	-	1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本事業における病害抵抗性等の有用な特性を持つ品種・系統の研究により、2023年、ニガウリ・カボチャ等の優良野菜品種6系統が選抜された。今後は、現地試験等を経て、アジア諸国へ導入され、食料安全保障の強化に寄与することが期待される。</p> <p>また、WorldVegが保有する野菜品種について、WorldVeg、各国研究機関及び我が国種苗業界が連携して特性評価等を行い、病害抵抗性等の有用な特性をもつ品種・系統が育種素材として日本に導入されている。これらを含む優良系統を我が国の種苗産業界において、品種開発に利用することが可能となっている。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課海外漁業協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 SEAFDECが取り組む、IUU漁業対策に向けた漁業管理能力の向上、資源管理の強化に向けた調査・分析能力の向上、環境に配慮した養殖手法の開発・普及等、ASEAN地域における食料安全保障のための持続的水産業の推進を支援する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	189,759	1,385	-	1米ドル=137円	100%
令和4年度	193,376	1,791	-	1米ドル=108円	100%
令和3年度	197,679	1,830	-	1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該機関はASEAN加盟国及び日本で構成される地域国際機関であり、従来よりASEAN地域における水産資源の持続的利用を図る観点から、漁業・養殖業に関する技術開発、調査研究及び訓練を行ってきた。近年は国際漁業問題等の政策に関わる活動を強化するとともに、2007年にはASEANとの間に戦略的パートナーシップを結び、2016年にはIUU漁業の撲滅とASEAN水産物の競争力強化に係る「共同宣言」、2020年にはASEANと共同で東南アジア地域の持続可能な水産業の発展のための「決議及び行動計画」を採択するなど、本地域における水産政策の推進にも寄与している。 東南アジア地域における持続的水産業の推進を支援することで、同地域から多くの水産物を輸入している我が国の食料安全保障の確保に寄与しているとともに、国際漁業問題に関する政策形成活動を行うことで、漁業問題を取り扱う国際会議等の場において我が国とASEAN諸国が協調して対応することが可能となっており、水産資源の持続的利用を推進する我が国の水産外交にも大きく寄与している。					
【備考】 -					

2023-B					
拠出金・基金の名称		カツオ・マグロ資源管理能力強化等支援事業(うちICCAT拠出分)			
種別		その他国際機関(OECD関連を除く)			
【拠出先の国際機関名】 大西洋まぐろ類保存国際委員会(ICCAT)					
【所管官庁担当局課・室名】 水産庁国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>ICCAT条約水域において、年々複雑化、高度化するICCATの資源管理措置に沿岸途上国が対応していくため、カツオ・マグロ類資源の管理戦略策定に係る理解醸成のためのワークショップ等の開催や管理戦略の高精度化に必要なデータ収集等を支援することで沿岸途上国の資源管理能力の更なる強化を図る。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	16,278	116	-	1ユーロ=140	100%
令和4年度	17,189	134	-	1ユーロ=128	100%
令和3年度	17,870	148	-	1ユーロ=121	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>ICCATは、大西洋のマグロ類の保存管理を目的として設置された地域漁業管理機関である。当該海域においては、我が国漁船が操業しているほか、当該海域で他の加盟国等が漁獲したマグロ類の多くが我が国に供給されており、当該海域は我が国にとって重要な海域である。</p> <p>データ収集の改善と途上締約国の科学者の能力強化のため、我が国は初期のデータ改善プロジェクトを立ち上げ、第2期はICCAT/日本データ・管理改善プロジェクト(JDMIP)、第3期はICCAT/日本能力強化支援改善プロジェクト(JCAP)として継続された、そして2019年12月以降、ICCAT/日本漁業能力向上支援プロジェクト(第2期)(JCAP-2)による第4期が実施されている。</p> <p>ICCATでは、毎年開催される科学委員会において我が国拠出金事業の活動報告が行われており、加盟国や事務局から本事業が途上国の統計データ改善等に貢献したと高く評価されている他、我が国に対して加盟国から謝意が示されている。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 中西部太平洋まぐろ類委員会					
【所管官庁担当局課・室名】 農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 かつお・まぐろ類資源の持続的な利用を図るため、WCPFCに拠出し、加盟している途上国(特に太平洋島嶼国)での管理体制の構築に必要な人材育成や制度の改善等を行うことにより、漁業管理能力や調査能力の向上を支援することを目的とする。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	23,081	169		1米ドル=137円	100%
令和4年度	23,521	218		1米ドル=108円	100%
令和3年度	25,145	233		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 WCPFC(中西部太平洋まぐろ類委員会)が管理する水域は、我が国EEZを含み、かつ、我が国かつお・まぐろ漁獲量の8割以上を占める重要な水域。また、WCPFCの加盟国26か国・地域のうち、ミクロネシア等の太平洋島嶼国は16か国を占めており、そのEEZも広大。我が国の主張を反映しつつ、資源の持続的利用を確保するためには、①太平洋島嶼国との協力関係の構築・維持や、②太平洋島嶼国自身による適切な資源管理が不可欠である。 前歴事業を含め、同委員会で最大の投票数を有する太平洋島嶼国側の理解醸成が図られており、本年(2024年)12月の年次会合において、我が国にとって重要な太平洋クロマグロについて、大型魚を50%、小型魚を10%増枠することが合意され、従来増枠に否定的だった太平洋島嶼国の我が方の立場への理解も得られたところ。 また、当該事業の実施に当たっては、WCPFC事務局長や我が国担当官等を構成員とする運営委員会(Steering Committee)が設置されており、事業の進捗状況の確認や、事業実施予定内容の検討等を行っているが、当該委員会においては、関係国から総じて謝意が示された他、担当官と関係国の密接な意思疎通のきっかけとなり、また、各種会合の場外にて行われる島嶼国とのバイ協議においても当該拠出金に関する謝意が示される等、今後の円滑な交渉のためにメリットをもたらしている。					
【備考】 当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっており、当該会計年度の我が国拠出金は、我が国の前年度予算より拠出される。					

2023-B					
拠出金・基金の名称		東アジア・アセアン経済協力センター拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 東アジア・アセアン経済協力センター(海洋プラスチックごみに関する地域ナレッジセンター)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
ASEAN+3海洋プラスチックごみ協力アクションイニシアティブの取組みの1つとして、海洋プラスチックごみ問題・地域ナレッジセンター(RKC-MPD, 以下ナレッジセンター)を東アジア・アセアン経済研究センター(ERINA)に設立した(2019年10月)。ナレッジセンターは海洋プラスチックごみ対策の情報集積拠点として、ASEAN+3各国のネットワークを生かし、各国の情報収集、民間企業のグッドプラクティス収集及びウェブサイトやウェビナーを通じたそれらの情報発信を行っている。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	200,000			1米ドル=	0%
令和4年度	200,000			1米ドル=	0%
令和3年度	200,000			1米ドル=	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
ナレッジセンターは各国政府、関係機関及び現地の民間事業者と連携し、情報集約と発信を行うことで、各国に独自に行われている海洋プラスチックごみ対策を共有する場となり、ASEAN+3広域のニーズへアプローチしていると認識している。我が国としても、関係機関との連携や具体の活動の後押しも含め、引き続き推進していく。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) 拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／国際戦略グループ					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>ERIAは、東アジア経済統合推進を目的として、地域の課題分、政策の立案及び提言を行う国際的な研究機関。 当該拠出金により、ERIAに我が国専門家を派遣し、ASEANの持続的な食料システム構築にあたっての課題や方策に関する調査・分析を行い、成果を共有することで、対象国の持続可能な経済発展と、我が国の食品関連企業の持続可能な輸入原材料調達の実現に寄与。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	26,350			円建て	100%
令和4年度	27,550			円建て	100%
令和3年度	23,942			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本プロジェクトでは、2022年10月に開催されたASEAN農林大臣会合(AMAF)で採択された「ASEANにおける持続可能な農業のためのASEAN地域ガイドライン」に沿って、ASEAN各国が持続可能な農業・食料システムを構築・強化するうえで、優先して取り組むべき戦略の特定などを行った。 また、本プロジェクトは、ASEAN地域における持続可能な食料・農業システム構築を支援するべく、2023年10月に開催された日ASEAN農林大臣会合においてASEAN各国から同意を得た「日ASEANみどり協力プラン」の一部をなすものでもあり、我が国が拠出する意義は大きい。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際獣疫事務局拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際獣疫事務局(WOAH)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／消費・安全局動物衛生課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 動物衛生の向上を目的とする技術協力、専門家会議や各国当局担当者向け研修の開催等の活動支援及び我が国の専門家派遣。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	136,862	978		1ユーロ=140円	85%
令和4年度	142,187	1,111		1ユーロ=128円	85%
令和3年度	140,510	1,161		1ユーロ=121円	85%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 WOAHは、家畜疾病の発生・撲滅に関する情報の収集・提供、動物・動物由来製品の国際貿易に関する衛生基準の策定等をその主な活動としている。特に近年は、アフリカ豚熱等の国境を超えて拡大する動物の疾病(越境性動物疾病)に加え、鳥インフルエンザ等の人獣共通感染症や薬剤耐性(AMR)対策等、世界的な課題解決に取り組んでおり、その役割は拡大している。 我が国は、WOAH本部に日本人職員を派遣しており、このことにより、世界の動物衛生に関する動向をいち早く入手できるほか、国際基準の策定を主導することができ、我が国の国内対策や輸出促進にも寄与する。2021年5月より、我が国WOAHデリゲート(動物衛生課長)がアジア太平洋地域委員会副議長を務めるほか、WOAHの国際基準を策定するコード委員会及び生物基準委員会の委員にもそれぞれ我が国の専門家が選任され、WOAHの活動に大きな影響力を有している。 また、WOAHアジア太平洋地域代表事務所(東京)の代表は我が国から選任されている。アジア太平洋地域は、世界の主要な家畜生産地域であり、同事務所の活動を支援し、地域の動物衛生の向上を図ることは、我が国への疾病侵入リスクを低減させるだけでなく、世界の食料安定供給の観点からも重要である。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		北太平洋海洋科学機関(PICES) 拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 北太平洋海洋科学機関(PICES)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁増殖推進部研究指導課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>東南アジアの沿岸・沖合域は、ハタ類やアジ・サバ類、カツオ類など、我が国と共通する様々な漁業資源が利用されており、それら資源の重要な産卵・生育場でもある。一方で、漁船漁業の操業実態や漁獲実績は必ずしも明らかではなく、資源や環境の評価もほとんど手付かずの状況である。また、気候変動による温暖化等の影響のため漁業生産が安定せず、ひいてはIUU漁業を招く一つの要因ともなっていることから、漁業生産の安定化につながる取り組みへの協力・支援が必要である。</p> <p>そこで、東南アジアに多い小規模零細漁業の管理を効果的に推進するため、漁獲情報などのデータ入力からリアルタイムに解析結果を図示する現場対応型漁業モニタリング・資源評価システムを開発を図り、資源管理を通じた漁業生産の安定化につながる現地での取組を支援するとともに、開発したシステムを効果的に社会実装に繋げるため、PICESの枠組みを活用した人材育成と国際的な社会ネットワークの構築を推進する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千加ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	7,750	74		1カナダドル=105円	100%
令和4年度	7,898	93		1カナダドル=85円	100%
令和3年度	7,990	100		1カナダドル=80円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>漁業者自らがスマートフォンからデータを入力し、共有するための情報収集アプリケーション(FishGIS)に漁獲、海況、違法・無報告・無規制(IUU)漁業、海洋ごみ(プラスチック)、有害プランクトンの情報に加え、気象データ等も入力できるよう、機能の拡充を図った。また、漁獲情報などのデータをFishGISから入力すると、ほぼリアルタイムで漁業の状況を地図上に表示するようなシステムの開発を行った。このように、当該拠出金事業は、我が国にとって重要な途上国沿岸における漁場の持続性・生産安定性の確保及び生物多様性の保全の実現に大きく貢献した。</p> <p>なお、PICES専門家を現地に派遣し開催する現地説明会やワークショップを適宜開催し、これにより本システムの社会実装につなげ、将来的には本システムをPICES加盟国に広げることを目標とし、国際的な社会ネットワークの構築に取り組む。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		北大西洋条約機構信託基金拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】北大西洋条約機構					
【所管官庁担当局課・室名】外務省欧州局政策課 安保班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>NATOは、CAP信託基金を通じた支援をウクライナに提供。CAP信託基金は、殺傷性のない装備品の供与を実施するためのものであり、同信託基金を通じた支援においては、拠出国が用途の指定を行うことが可能。NATOを通じた本信託基金への拠出を行うことにより、ウクライナに対する支援だけでなく、日NATO連携を強化することを目的としている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (EU貨)	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	5,078,605,840	36,536,733		1USD / 139円	0%
令和4年度	3,242,959,744	25,335,623		1USD / 128円	0%
令和3年度	2,854,995	26,435		1USD / 108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>ウクライナのニーズを踏まえ、対無人航空機検知システム等の供与を行うべく、NATOのCAP信託基金への拠出を通じてウクライナを支援することは、ウクライナ及びNATOのハイレベルからも謝意が示されるなど、高く評価されており、非常に効果的であった。</p> <p>また、NATOを通じた協力により、日NATO間の連携の強化にもつながった。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		アジアにおける大気環境改善のための統合プログラム(IBAQ)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】Clean Air Asia					
【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局環境管理課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<ul style="list-style-type: none"> ・「アジアの清浄な都市大気環境のための指針(ガイダンス・フレームワーク)」等を活用・促進し、アジア地域における都市政策の立案能力の向上、大気汚染防止計画及び気候変動対策計画等都市計画案の策定支援を図る。 ・大気汚染対策及び気候変動対策に係る技術協力支援を行う。 					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	30,140	220		1米ドル=137	0%
令和4年度	30,035	278		1米ドル=108	0%
令和3年度	33,696	312		1米ドル=108	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>アジア地域における急激な経済成長に伴い、PM2.5等の大気汚染が問題となっており、我が国への越境大気汚染が顕在化しているが、アジア地域の途上国の自治体(都市レベル)では、その改善に向けた能力が十分に備わっていないことが多く、日本国環境省はCAAと協力してアジアにおける大気環境改善のためのプログラム(IBAQ)を立ち上げた。</p> <p>これまで同プログラムにおける活動を通じて、フィリピンやインド等大気汚染が深刻なアジア地域における対策計画策定支援及び地方行政官(都市レベル)の能力向上等の促進により、当該任意拠出金はアジア地域の大気環境改善及び気候変動対策の促進並びに我が国への越境大気汚染軽減等に大きく貢献しているものと評価。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		赤十字国際委員会拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】赤十字国際委員会					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
難民、避難民等の紛争被災者の救援、家族再会支援、医療支援、国際人道法の発展・普及、捕虜・文民抑留者の支援。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千スイスフラン)	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	4,989,918	36,423		1米ドル=137円	100%
令和4年度	3,941,188	36,492		1米ドル=108円	100%
令和3年度	3,130,559	28,987		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>ICRCは、アフガニスタン、シリア等の中東諸国及びアフリカ諸国を中心に、治安状況や政治的な理由で我が国が二国間で支援することが困難で他の国際機関も活動できない場所においても、高い独立性、中立性を維持することにより、紛争当事者の信頼を得て、積極的に活動を行っている。紛争下における脆弱者に対するICRCの支援活動は、我が国が推進する「人間の安全保障」の実現に大きく貢献するものであり、ICRCを通じた支援は平和で安定した国際社会の実現を目指す「積極的平和主義」にも繋がると評価。</p> <p>ICRCは、その独立性、中立性を維持するため特定のドナー国の意見をICRCの意思決定プロセスに直接反映することは出来ないが、毎年開催される支援国会合等を通じてドナー国との意思疎通を図っている。なお日本は2022年6月から2023年5月までドナー・サポートグループ会合の議長国に就任。ICRCは、現地で活動する赤十字社・赤新月社と協力することにより、より効率的な活動を実施することを目指しており、また人事改革を行い機能強化を図っている。さらに定期的に主要ドナーに会計報告を開示している。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		日本語ディプロマ・プログラム(DP)開発等のための拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国際バカロレア機構(IBO)					
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>国際バカロレア(IB)は、課題論文、批判的思考の探究等の特色的なカリキュラム、双方向・協働型授業により、グローバル化に対応した素養・能力を育成する教育プログラムである。特に、高校レベルのディプロマ・プログラム(DP)では、国際的に通用する大学入学資格が取得可能であり、国内外への進路の多様化にも資する。このため、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月閣議決定)においては、2022年度までにIB認定校等を200校以上にすると目標が掲げられ、2023年3月時点にこの目標を達成した。当該拠出金により、国際バカロレア機構(IBO)との協力の下、IBの一部科目を日本語でも実施可能とする「デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム(日本語DP)」を実施しており、これを以て、IBの更なる普及・拡大を図る。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	51,654	377		1米ドル=137円	0%
令和4年度	47,466	440		1米ドル=108円	0%
令和3年度	53,327	494		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>IBOは、IB校の認定をはじめ、共通カリキュラムの作成やIB試験の実施、IB資格の授与、教員のためのワークショップなどを行う機関であり、我が国におけるIBの導入促進にあたって、必要不可欠な協力機関である。</p> <p>IBDPは、原則英語等の外国語により授業や試験を行う必要があり、このことが、一条校でIBの普及が進まない最大の要因の一つとなってきた。このため、IBOとの協力の下、平成25年度より、IBの一部科目を日本語でも実施可能とする「デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム(日本語DP)」の開発・導入を行っている。日本語DPの開発により、優秀な日本人教員の活用等が可能となることで、国内の学校においても従来よりIBを導入しやすくなった結果、公立学校を始め日本の学校へのIBの導入が現に進んでいるところである。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国際協同組合同盟(ICA)拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際協同組合同盟(ICA)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>アジア・アフリカ地域の開発途上国における農業指導者の育成と農民組織力の強化を図るため、現地の農協職員や農協担当行政官等を対象に、持続可能な農業体系に対応する農民組織育成、女性の能力・所得向上に資する人材の育成、地域課題への対応、農民組織の気候変動等に対する脆弱性等克服に資する研修等を実施。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	43,197	315		1米ドル=137円	100%
令和4年度	46,071	445		1米ドル=108円	100%
令和3年度	48,090	446		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>ICAは、世界各国の農林漁業、消費、労働等の様々な分野の協同組合の全国組織が加盟する世界最大のNGOで、世界の協同組合活動を推進し、会員組織のために専門知識や活動の調整を行い、協同組合的な社会事業モデルの推進等を展開。</p> <p>我が国からICAへの拠出による本事業を通じ、日本型の農協事業モデルを途上国や新興国の農協・農民組織に普及させていくことは、我が国の食関連企業が現地に進出した際のパートナーを育成するという視点で重要であり、我が国の食関連企業の海外展開を促進する環境を醸成する意義は大きい。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際刑事警察機構拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際刑事警察機構(ICPO)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際安全・治安対策協力室 テロ対策・FATF班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該拠出金は、国境を越えて敢行されるテロへの対策及びオンライン詐欺対策のために拠出しているものであり、2023年は、東南アジア諸国における法執行機関のテロ対処能力の向上及び相互運用性・連携を強化するプロジェクト、及び東南アジア等において不正な資金の追跡・阻止・被害回復のための捜査支援及び法執行機関の体制強化並びに不正な資金の移転への市民社会の強靱性を強化するプロジェクトに拠出した。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千EU貨)	レート	ODA率(%)
令和5年度	209,003		1,493	1ユーロ=140円	100%
令和4年度	94,000	870		1米ドル=108円	100%
令和3年度	61,500	569		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>●CT-SEA(テロ対策プロジェクト) ミャンマー以外のASEAN諸国を対象に、活動内容は国境管理のオペレーション、バイオメトリクス分野での研修、ワーキンググループ会議の3つの柱で構成。2024年5月には、フィリピンでワーキンググループが開催され、テロ活動に関連する様々なシナリオを取り上げた机上演習、東南アジア内外の外国人テロリストの脅威と傾向についての情報交換を実施し、東南アジア地域のテロ対策の強化に貢献している。</p>					
<p>●RESCUE(国際金融犯罪対策プロジェクト) 東南アジア・南アジア諸国の法執行機関を対象に、国際金融犯罪に係る拠点摘発の支援、暗号資産等を悪用した国際金融犯罪の捜査に必要な能力の向上等を行うことで、人身売買等により同拠点で強制的に国際金融犯罪に従事させられている者の救出が図られたほか、不正な資金の追跡・阻止が促進されるなどにより、我が国及び東南アジア・南アジア諸国における匿名・流動型犯罪対策が強化された。 また、2024年9月に東京で開催された会合においては、プロジェクトの参加国及び日本の法執行機関との間で意見交換やベストプラクティスの共有が行われるなど、当該プロジェクトは、我が国及び参加国における国際金融犯罪対策の強化に寄与するものとなっている。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		北大西洋海産哺乳類動物委員会 (NAMMCO) 拠出金			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 北大西洋海産哺乳類動物委員会 (North Atlantic Marine Mammal Commission・NAMMCO)					
【所管官庁担当局課・室名】 農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該拠出金は、北大西洋海産哺乳類動物委員会 (NAMMCO) と鯨類資源等についての共同調査・研究を行い、鯨類資源等の管理におけるNAMMCOとの協力関係を強化することで、我が国の捕鯨について国際法上の正当性を明確化するために拠出しているものであり、2023年はミンククジラ等の鯨類への衛星標識調査手法確立のためのプロジェクト (MINTAGプロジェクト) について拠出した。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率 (%)
令和5年度	12,655		904	1NOK=14円	0%
令和4年度	14,000		1,167	1NOK=12円	0%
令和3年度	18,616		1,692	1NOK=11円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>当該任意拠出金及びNAMMCO加盟国・地域からの拠出金により実施されているMINTAGプロジェクトにおいて、衛星標識の製造会社の選定が行われた。鯨類への衛星標識のテスト装着実験など、引き続き、衛星標識技術開発に向けた取組が実施されており、我が国としても引き続き本プロジェクトを推進していく予定。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】バーゼル条約事務局					
【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該任意拠出金は、バーゼル条約の基本的な目的である有害廃棄物等の越境移動及び環境上適正な管理の実施に係る国際的なガイダンスの策定、条約事務局や関係の国際機関が実施するプロジェクトの実施等について支援することにより、バーゼル条約締約国会議等の下で行われ、我が国の国内規制等のバーゼル条約実施にも大きな影響を及ぼす有害廃棄物等の環境上適正な管理に係る国際的議論において、我が国が議論をリードすること等を目的としている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	39,319	287		1米ドル=137円	0%
令和4年度	46,440	430		1米ドル=108円	0%
令和3年度	46,440	430		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>我が国の支援により多くの途上国がバーゼル条約第16回締約国会議(COP16)と第14回公開作業部会に参加可能となり、多くの国の意見を取り入れバランスのとれた成果物を作成することが可能となった。</p> <p>COP16では、「POPs廃棄物の適正処理に関する技術ガイドライン」が採択されたが、本ガイドラインに関する会期間作業部会への支援も行っており、本ガイドライン採択に貢献したと評価できる。またICC(コンプライアンス実行委員会)の作業プログラムへの支援も行った。</p> <p>また、OEWG14では、COP17の勧告の策定にあたり、附属書IVの改正に関する議論や、事前通告・同意手続の機能改善に関する議論を行ったが、これらの結果に当該任意拠出金は貢献していたと評価できる。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		UHC2030のための国際保健パートナーシップ拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】UHC2030のための国際保健パートナーシップ					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>○UHC2030は、2016年6月、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を2030年までに達成することを目指して設立された保健分野のマルチの援助協調枠組。国際保健分野における日本のリーダーシップで国際的モメンタムが高まる中で設立され、2016年のG7伊勢志摩サミット首脳宣言において設立への支持が表明された、国際社会におけるUHC推進に係る政治的モメンタムの増大等のため、イベントの開催や報告書・提言作成等を実施。</p> <p>○2024年11月現在、日・米・英・仏・独等の主要ドナー国を含む約80か国、WHO・世銀などの国際機関16機関、ゲイツ財団・GF等の財団・官民連携パートナーシップ等4団体、市民社会、民間企業等が参加。事務局はWHO、世銀及びOECDが担う。</p> <p>○新型コロナの経験を経て、UHCの達成の重要性が各国で再認識される中、日本はUHC2030と緊密に協働。2023年のG7広島サミットにおける保健分野の成果として、UHC2030がとりまとめた「UHC Action Agenda」に基づき、「G7 Global Plan for UHC Action Agenda」を公表し、新たなUHCの方向性を打ち出した。また、2024年8月のTICAD閣僚級会合では、UHC2030共同議長が参加し、保健分野の議論に貢献。</p> <p>○国連総会の機会等にUHCに関するサイドイベントも行っている。来年の国連総会ハイレベル会合やTICAD9等の機会を含め、今後もUHC2030のUHC推進への貢献が期待される。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	200,000	1,460		1米ドル=137円	100%
令和4年度	200,000	1,852		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>○UHC達成に向けた保健システム強化等の取組を通じて、持続可能な開発目標(SDGs3.8 UHCの達成)の達成に貢献。</p> <p>○イベントの開催、ポリティカル・アドバイザー・パネル等を通じた政治的モメンタムの強化に寄与する。</p> <p>○UHC達成への日本の貢献の効果的なアピールにも資する。</p>					
【備考】					
【イヤマークしていない金額を含む全体拠出額】					
令和5年度:276,678千円					
令和4年度:281,000千円					
令和3年度:79,527千円					

2023-B					
拠出金・基金の名称		排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】		気候変動に関する政府間パネル国別温室効果ガスインベントリープログラム／テクニカルサポートユニット(IPCC NGGIP TSU)			
【所管官庁担当局課・室名】 環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 気候変動に関する政府間パネル国別温室効果ガスインベントリープログラム／テクニカルサポートユニット(IPCC NGGIP TSU)の運営費					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	150,000			円建て	0%
令和4年度	150,000			円建て	0%
令和3年度	150,000			円建て	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 温室効果ガスの排出・吸収量の世界標準算定方式を確立することを目的とした活動を実施する機関。標準算定方式の改訂・確立は、気候変動対策の基礎となる各国の排出・吸収量把握における透明性を確保し、気候変動枠組条約(UNFCCC)やパリ協定を実行に移す上で不可欠であるため、本活動を支援するテクニカルサポートユニットは極めて重要である。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		停戦暫定治安監視検証措置メカニズム拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 停戦暫定治安監視検証措置メカニズム					
【所管官庁担当局課・室名】 外務省アフリカ第二課 東部アフリカ班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
目的:南スーダンにおける停戦の監視を通じて衝突解決合意の履行を促進する。					
事業概要:停戦暫定治安措置監視検証メカニズム(CTSAMVM)による停戦監視能力の工場を図ることで、停戦監視の着実な実施を促進し、衝突解決合意の包括的な再活性化に向けた取組を支援する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	68,500,000	500,000		137	100%
令和4年度	53,845,992	498,574		108	100%
【当該任意拠出金等の意義, 成果等に関する我が国としての評価】					
R5年度拠出した資金は, CTSAMVM事務局の下, これまでのところ南スーダンの衝突解決合意履行の監視・検証のため適切に執行されており, 在南スーダン大使館とも適宜意見交換を通じて案件の進捗を管理・監督している。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		コミュニティの働きかけ及び強靱性に関するグローバル基金拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】コミュニティの働きかけ及び強靱性に関するグローバル基金					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際安全・治安対策協力室 テロ対策・FATF班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
暴力的過激主義の拡大を防止し、脱過激化を促進するための地域・草の根レベルの暴力的過激主義対策プロジェクトに対する財政支援。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	68,500	500		1米ドル=137円	100%
令和4年度	60,000	556		1米ドル=108円	100%
令和3年度	-	-	-	-	-
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
暴力的過激主義思想は根強く世界各地に残存・拡散しており、我が国もテロの脅威の例外ではない。当該任意拠出金の支援により、貧困等の問題を抱える地域のコミュニティや自治体等へアプローチし、草の根レベルの暴力的過激主義対策を進めることは、支援対象国の社会治安の安定につながるだけでなく、現地の在留邦人や我が国企業の安全確保につながるものとして評価できる。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループプロジェクトに関する拠出金			
種別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 アジア太平洋マネーローンダリング対策グループ(APG)					
【所管官庁担当局課・室名】 財務省国際局国際機構課資金移転対策室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>本件は、アジア・太平洋地域におけるマネロン等対策のための多国間枠組みであるAPG(Asia Pacific Group on Money Laundering:アジア太平洋マネー・ローンダリング対策グループ)の取組を強化し、参加国のうち開発途上国におけるマネロン等リスクの低減及び対策強化を促進することを目的としたもの。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	46,420	494	—	1豪ドル=94円	100%
令和4年度	—	—	—	1豪ドル=	—
令和3年度	—	—	—	1豪ドル=	—
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>上記取組は、APG参加国・地域を対象に、FATF基準に関するトレーニング(standards training)やオンライントレーニングの設計・実装・提供を目的に行われる。当該地域におけるマネロン等対策分野において日本のプレゼンスを向上するもの。</p>					
【備考】					
令和3年度及び令和4年度においては拠出無し。					

2023-B					
拠出金・基金の名称		核兵器のない世界に向けたジャパン・チェアの設置			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】ウィーン軍縮・不拡散センター					
【所管官庁担当局課・室名】外務省軍備管理軍縮課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 2023年9月19日、岸田総理は国連総会一般討論演説において「核兵器のない世界に向けたジャパン・チェア」の立ち上げを表明。米国・欧州・アジアの有力な研究機関・シンクタンクにおいて、核軍縮・不拡散を専門とする教授職又はそれに準じたポスト(ジャパン・チェア)の設置を支援することで、アカデミアや実務の世界における「抑止か軍縮か」との二項対立的な議論を乗り越えるために、現実的かつ実践的な取組を進める必要性を国際社会において継続的に訴求しつつ、議論する場を提供する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (EU貨)	レート	ODA率(%)
令和5年度	959,999,880	6,857,142			0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 核軍縮に関する従来からの国際社会の分断に加え、国際安全保障環境が一層厳しさを増す中、「核兵器のない世界」の実現は一層困難となっている。こうした中、国際社会が分断を乗り越え、現実的かつ実践的な取組を進める必要性が一層認識・共有されることが重要。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		核兵器のない世界に向けたジャパン・チェアの設置			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際戦略研究所 アジア					
【所管官庁担当局課・室名】外務省軍備管理軍縮課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 2023年9月19日、岸田総理は国連総会一般討論演説において「核兵器のない世界に向けたジャパン・チェア」の立ち上げを表明。米国・欧州・アジアの有力な研究機関・シンクタンクにおいて、核軍縮・不拡散を専門とする教授職又はそれに準じたポスト(ジャパン・チェア)の設置を支援することで、アカデミアや実務の世界における「抑止か軍縮か」との二項対立的な議論を議論を乗り越えるために、現実的かつ実践的な取組を進める必要性を国際社会において継続的に訴求しつつ、議論する場を提供する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (シンガポール貨)	レート	ODA率(%)
令和5年度	999,999,938		10,204,081		0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 核軍縮に関する従来からの国際社会の分断に加え、国際安全保障環境が一層厳しさを増す中、「核兵器のない世界」の実現は一層困難となっている。こうした中、国際社会が分断を乗り越え、現実的かつ実践的な取組を進める必要性が一層認識・共有されることが重要。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		核兵器のない世界に向けたジャパン・チェアの設置			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】カーネギー国際平和財団					
【所管官庁担当局課・室名】外務省軍備管理軍縮課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 2023年9月19日、岸田総理は国連総会一般討論演説において「核兵器のない世界に向けたジャパン・チェア」の立ち上げを表明。米国・欧州・アジアの有力な研究機関・シンクタンクにおいて、核軍縮・不拡散を専門とする教授職又はそれに準じたポスト(ジャパン・チェア)の設置を支援することで、アカデミアや実務の世界における「抑止か軍縮か」との二項対立的な議論を議論を乗り越えるために、現実的かつ実践的な取組を進める必要性を国際社会において継続的に訴求しつつ、議論する場を提供する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	1,039,999,880	7,591,240			0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 核軍縮に関する従来からの国際社会の分断に加え、国際安全保障環境が一層厳しさを増す中、「核兵器のない世界」の実現は一層困難となっている。こうした中、国際社会が分断を乗り越え、現実的かつ実践的な取組を進める必要性が一層認識・共有されることが重要。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際連合貿易開発会議拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連貿易開発会議(UNCTAD)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局政策課 総務班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>2022年3月のロシアによるウクライナ侵攻の影響で全世界的な供給が影響を受ける食料, エネルギー, 金融に対応すべく必要な情報収集・分析, 政策勧告等のためにグリンспанUNCTAD事務局長をヘッドして構成された食糧・エネルギー・金融に関する国連グローバル対応グループ(GCRG)タスクチームの2024年1月から1年間の活動を支援。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	34,250	250		1米ドル=137円	100%
【当該任意拠出金等の意義, 成果等に関する我が国としての評価】					
<p>ロシアによるウクライナ侵略により, 特にアフリカ諸国やLDCなど途上国は深刻な食料供給不足に陥ってきた。その中で, GCRGは黒海穀物イニシャティブとロシア産食料と肥料輸出に係るMOU締結を通じ, 食料価格の高騰抑制に貢献してきた(23%以上)。しかし2023年7月ロシアが黒海穀物イニシャティブの合意を停止, 小麦やトウモロコシの価格が世界的に高騰し, さらなる食料危機が生じている。同タスクチームの運営を存続させることでウクライナ戦争継続によって影響を受け続ける, 約10億6000万人の最も脆弱な国に居住する人々を食料安保, エネルギー安定供給, 金融問題の観点から支援することが可能。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		アマゾン基金拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】アマゾン基金					
【所管官庁担当局課・室名】外務省中南米局南米課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
アマゾンの森林保護を目的としてブラジル政府が設立したアマゾン基金への拠出を通じ、森林の管理・監視、生態学的・経済的ゾーニング、土地利用計画、土地所有権の正規化、伐採地の回復等の分野のプロジェクトを支援することで、日ブラジル間の貿易・投資関係の強化に貢献する。また、我が国が、G7議長国として、グローバルサウスの雄かつ次期G20議長国であるブラジルが最重視する同基金を支援することで、我が国のG7・G20外交及びブラジルとの二国間関係の強化をはかる。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	411,000,000	3,000,000			100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
ブラジル前政権で凍結されていたアマゾン基金が現政権で活動を再開し、アマゾンの森林伐採減少にも貢献している。我が国からの拠出後にも複数のプロジェクトが採択されており、アマゾンの森林保護に大きく寄与していると評価。また、本基金への拠出は、域内にブラジル最大のフリーゾーン(経済特区)を抱え、日本企業100社以上が進出するアマゾン地域の安定化及びビジネス環境の維持・改善に貢献し、日ブラジル間の貿易・投資関係への強化にも資することが期待される。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		教育を後回しにはできない基金拠出金			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】Education Cannot Wait					
【所管官庁担当局課・室名】外務省地球規模課題総括課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 我が国は、人間の安全保障及びSDGs推進の観点から教育支援を重視。多国間の基金である教育を後回しにはできない基金（ECW）を通じた支援を実施することで、二国間では対応が困難な紛争地域での支援や、緊急下における迅速な支援に対処する。我が国はECWへの拠出を通じ、低所得国や紛争国等における主として初等教育の普及改善・学習環境の改善に貢献し、人間の安全保障の推進とともに、SDGsの達成（特に、教育分野の目標であるSDG4）に貢献することと目的としている。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	411,000	3,000,000		1ドル=137円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 二国間支援に加え、多国間の基金である教育を後回しにはできない基金（ECW）を通じた支援を実施することで、二国間では対応が困難な紛争地域での支援や、緊急下における迅速な支援に対処し、大きな成果を出している。					
【備考】					